

1 研究主題

研究主題「主体的・協働的に学び、よりよい社会を創り出す力を育む小中学校教育の推進」
副主題「『令和の日本型学校教育』の構築を図る校長の在り方」

2 研究推進の概要

(1) 第71回留萌管内小中学校長会教育研究協議会

【令和5年8月1日（火） 小平町文化交流センター】

- ①プレ提言 <全連小提言>留萌市立港北小学校 村元隆一
<道中提言> 苫前町立苫前中学校 西山智章

②全体会

- ・研究の趣旨説明 <研究部長> 遠別町立遠別小学校 小柳 豊
- ・研究部提言発表 <発表者> 増毛町立増毛小学校 安居 和

③研究協議【グループ交流】

- ④講評・助言 <助言者> 北海道教育庁留萌教育局義務教育指導監 大城郁子 様

(2) 道小研、道中研、全国研への参加交流

(3) 研究集録「和心一統」第54号の発刊

3 研究の成果と課題

(1) 今年度の成果

- ◇ 研究部が昨年度から2年間取り組んできたことへの検証がなされたのではないかと考える。研究構造として、テーマ1（組織マネジメント）とテーマ2（授業改善）のつながり、それを支えるテーマ3（学校経営の不易）をうまくリンクさせ、会員相互で各学校の実態に応じた実践を交流し、取組を深めることができた。
- ◇ 「令和の日本型学校教育」が求める「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現させるためには、過去のように教員個々の「思い」や「経験」で授業を行うのではなく、学校としての授業づくりのスタンスや学びの姿を確立すべきである。つまり、校長が積極的にカリキュラム・マネジメントを確立させ、組織づくりや授業改善を行っていくことが大切である。このことを参加者で共有できたと感じる。

(2) 今後の課題と次年度への展望

- ◆ この研究主題を設定した令和3年度末はコロナ禍でもあり、各学校に「GIGA スクール構想」の本格的な推進が求められてきている状況であった。そのため「令和の日本型学校教育」を具現化するには、「ICTの活用」に重きが置かれている感もあった。しかし、わずか2年ほどで、もはやICT活用を必然とした「個別最適な学び」「協働的な学び」が重要視されており、不登校及び不登校傾向の児童生徒への学びの場の保障を含めた、多様な学習スタイルが求められるようになってきている。そのため、更なる授業改善への取組の充実を図らなければならない。
- ◆ 今後は、各学校が抱える課題解消に取り組みつつ、社会が求める教育課題（令和の日本型学校教育、第4期教育振興基本計画など）に着目し、社会とのつながり（社会に開かれた教育課程）をもちながら、先を見通した学校経営や人材育成などに取り組んでいく必要がある。

1 研究主題

- | | |
|------|--|
| 【主題】 | 持続可能な未来社会の創り手を育て、
ウェルビーイングの向上を目指す留萌の小中学校づくり |
| 【副題】 | 校長のリーダーシップを基盤とした、未来志向の学校経営を図る校長の手立て |

2 研究主題設定の趣旨

- 前研究は、令和4・5年度の2年間で「令和の日本型学校教育」の趣旨に迫るべく、研究主題を「主体的・協働的に学び、よりよい社会を創り出す力を育む小中学校教育の推進」、副主題を「『令和の日本型学校教育』の構築を図る校長の在り方」として取り組んできた。研究構造として、テーマ1（組織マネジメント）とテーマ2（授業改善）のつながり、それを支えるテーマ3（学校経営の不易）をうまくリンクさせ、研究部提言や実践レポート交流を中心に研究を推進した。
- 前研究の主題を設定した令和3年度末は、コロナ禍でもあり、各学校に「GIGA スクール構想」の本格的な推進が求められてきている状況であった。そのため「令和の日本型学校教育」を具現化するには、「ICT の活用」に重きが置かれている感もあった。しかし、わずか2年ほどで、もはやICT活用を必然とした「個別最適な学び」「協働的な学び」が重要視されており、不登校及び不登校傾向の児童生徒への学びの場の保障を含めた、多様な学習スタイルが求められるようになっている。
- 今後は、各学校が抱える課題解消に取り組みつつ、社会が求める教育課題（令和の日本型学校教育、第4期教育振興基本計画など）に着目し、社会とのつながり（社会に開かれた教育課程）をもちながら、先を見通した学校経営や人材育成などに取り組んでいく必要がある。

3 研究内容

(1) 基本方針

- ・「新たな教育振興基本計画（第4期）」における「5つの基本的な方針」を基に、教育研究協議会にて、研究部提言及びグループワークを行う。
- ・研究部でまとめた、年度ごとの成果と課題を基に、各校長は翌年の実践に生かすものとする。

(2) 研究期間

教育振興基本計画（第4期）はR5～R9のため、R9までは教育研究協議会を核として、成果と課題を振り返り、翌年度の取組を修正することを原則とする。ただし、この先の教育情勢によっては、主題や研究内容の大幅な変更の可能性もある。

4 研究推進計画

4月	研究部から「研究の手引き（研究内容、実践レポート作成要領）」を全会員に提示
5月	会員はGroup 1～5を選択し、実践レポート作成を開始
7月	レポート集約（会員→研究部）
8月	教育研究協議会（8月9日）
12月	研究のまとめ（成果と課題）を追加したレポートの集約（会員→研究部）
2月	年度のまとめ（研究の成果と課題、次年度に向けて）

5 研究組織

- (1) 留萌管内小中学校長会研究部 -----研究協議会を核とした全校長会員による研究活動
- (2) 市町村校長会研究部 -----管内校長会研究部と各市町村研究部との連携
- (3) 留萌管内教育研究団体連絡協議会 -----管内校長会と管内各研究団体等との連携
- (4) 全日中／道小プロジェクト委員会（R6岩手大会／R7根室大会に向けての提案・提言準備組織）

6 その他

- ・令和6年度は、留萌管内小中学校長会「設立50周年記念事業」に関する業務協力を行う。